



# 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月28日

上場会社名 株式会社 福井銀行

上場取引所 東

コード番号 8362 URL <http://www.fukuibank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役頭取 (氏名) 林 正博

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画グループマネージャー (氏名) 田中 伸和

TEL 0776-24-2030

四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	35,721	6.6	9,921	11.1	6,179	3.6
27年3月期第3四半期	33,509	△11.9	8,924	△32.2	5,962	△20.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 3,704百万円 (△72.8%) 27年3月期第3四半期 13,656百万円 (127.5%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第3四半期	25.82		25.74	
27年3月期第3四半期	25.00		24.94	

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
28年3月期第3四半期	2,478,582		134,201		4.8	
27年3月期	2,427,514		131,730		4.8	

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 119,401百万円 27年3月期 117,099百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
28年3月期	—	2.50	—		
28年3月期(予想)				2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円
通期	9,900	67.4	5,100	125.4	19.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、【添付資料】P. 3「2. (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	241,446,697 株	27年3月期	241,446,697 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,713,133 株	27年3月期	2,448,658 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	239,294,422 株	27年3月期3Q	238,499,392 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。(詳細は、【添付資料】P. 2「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。)

## 【添付資料】

### 目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
(1) 損益の状況（単体）	9
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）	10
(3) 自己資本比率（国内基準）	10
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	10
(5) 預金、貸出金等の状況（単体）	11
① 預金等・貸出金の残高	11
② 個人・法人別預金残高	11
③ 預り資産残高	11
④ 消費者ローン残高	11
⑤ 中小企業等貸出金残高・比率	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息が減少したものの、有価証券関係収益が増加したことなどから、前年同期比22億12百万円増加し357億21百万円となりました。また、経常費用は、与信関係費用が減少したものの、国債等債券売却損が増加したことなどから、前年同期比12億15百万円増加し258億円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比9億96百万円増加し99億21百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比2億17百万円増加し61億79百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比510億円増加し2兆4,785億円、純資産は前連結会計年度末比24億円増加し1,342億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は、消費者ローンをはじめ、事業性貸出金及び地公体向け貸出金がともに順調に推移したことなどから、前連結会計年度末比290億円増加し1兆5,691億円となりました。譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金及び公金預金の増加を主因に、前連結会計年度末比366億円増加し2兆1,773億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比295億円増加し6,646億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年3月期通期の連結業績予想につきましては、資金利益が当初計画を上回る見込みであることや与信関係費用が当初計画を下回る見込みであることから、当初予想を以下のとおり上方修正いたします。

平成28年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
当初発表予想 (A)	43,700	8,400	4,600
今回修正予想 (B)	44,900	9,900	5,100
増減額 (B) - (A)	1,200	1,500	500

(参考)平成28年3月期個別業績予想

(単位：百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
当初発表予想 (A)	36,700	7,500	4,500
今回修正予想 (B)	37,900	9,000	5,000
増減額 (B) - (A)	1,200	1,500	500

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 税金費用の処理

連結子会社の税金費用は、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

**(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示****(会計方針の変更)**

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、**「連結財務諸表に関する会計基準」**(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)、及び**「事業分離等に関する会計基準」**(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ65百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が65百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	189,296	132,074
コールローン及び買入手形	5,361	50,263
買入金銭債権	386	378
商品有価証券	205	406
金銭の信託	6,303	6,351
有価証券	635,078	664,648
貸出金	1,540,141	1,569,159
外国為替	8,889	9,309
その他資産	24,437	26,996
有形固定資産	21,107	20,370
無形固定資産	806	619
繰延税金資産	1,036	979
支払承諾見返	11,905	13,958
貸倒引当金	△17,441	△16,934
資産の部合計	2,427,514	2,478,582
<b>負債の部</b>		
預金	2,080,502	2,052,781
譲渡性預金	60,181	124,594
コールマネー及び売渡手形	390	1,326
債券貸借取引受入担保金	59,083	89,871
借入金	37,579	36,514
外国為替	133	985
社債	10,000	-
その他負債	25,621	14,570
賞与引当金	221	2
役員賞与引当金	-	19
退職給付に係る負債	5,329	5,317
睡眠預金払戻損失引当金	327	277
偶発損失引当金	279	290
耐震対応損失引当金	465	465
繰延税金負債	932	622
再評価に係る繰延税金負債	2,830	2,783
支払承諾	11,905	13,958
負債の部合計	2,295,784	2,344,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
資本金	17,965	17,965
資本剰余金	2,659	2,747
利益剰余金	72,744	77,822
自己株式	△549	△386
株主資本合計	92,820	98,148
その他有価証券評価差額金	18,332	15,478
繰延ヘッジ損益	-	△76
土地再評価差額金	5,906	5,812
退職給付に係る調整累計額	40	38
その他の包括利益累計額合計	24,279	21,252
新株予約権	130	157
非支配株主持分	14,499	14,643
純資産の部合計	131,730	134,201
負債及び純資産の部合計	2,427,514	2,478,582

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	33,509	35,721
資金運用収益	20,026	19,494
(うち貸出金利息)	14,779	13,955
(うち有価証券利息配当金)	4,642	4,914
役務取引等収益	5,282	5,407
その他業務収益	5,916	5,797
その他経常収益	2,284	5,022
経常費用	24,584	25,800
資金調達費用	759	876
(うち預金利息)	500	492
役務取引等費用	1,844	1,967
その他業務費用	4,589	5,473
営業経費	16,710	16,184
その他経常費用	680	1,297
経常利益	8,924	9,921
特別利益	0	3
固定資産処分益	0	3
特別損失	96	883
固定資産処分損	13	35
減損損失	82	848
税金等調整前四半期純利益	8,828	9,041
法人税、住民税及び事業税	1,875	1,289
法人税等調整額	646	1,107
法人税等合計	2,522	2,396
四半期純利益	6,306	6,644
非支配株主に帰属する四半期純利益	343	465
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,962	6,179

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	6,306	6,644
その他の包括利益	7,349	△2,940
<sub>  </sub> 其他有価証券評価差額金	7,365	△2,861
<sub>  </sub> 繰延ヘッジ損益	-	△76
<sub>  </sub> 退職給付に係る調整額	△15	△2
四半期包括利益	13,656	3,704
(内訳)		
<sub>  </sub> 親会社株主に係る四半期包括利益	13,338	3,246
<sub>  </sub> 非支配株主に係る四半期包括利益	317	457

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 平成28年3月期第3四半期 損益の状況(単体)

- 当第3四半期のコア業務純益は、貸出金利息の減少を主因に、前年同期比6億84百万円減少し、49億71百万円となりました。
- 経常利益は、株式関係損益及び償却債権取立益が増加したことなどから、前年同期比9億71百万円増加し、90億68百万円となりました。
- 上記の結果、四半期純利益は60億42百万円となりました。なお、平成28年3月期通期の業績予想につきましては、順調に推移していることから、上方修正しております。

(単位：百万円)

	平成27年3月期 第3四半期 (9か月間) (A)	平成28年3月期 第3四半期 (9か月間) (B)	前年同期比 (B)－(A)	平成28年3月期 通期業績予想 (12か月間)
経常収益	27,809	30,143	2,334	37,900
業務粗利益	22,222	20,457	△ 1,764	
資金利益	18,642	17,966	△ 675	
役務取引等利益	2,340	2,242	△ 98	
その他業務利益 (うち債券関係損益)	1,239 668	248 △ 9	△ 991 △ 678	
経費(除く臨時処理分)	15,897	15,495	△ 401	
人件費	8,221	8,225	4	
物件費	6,885	6,439	△ 446	
税金	789	830	40	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6,325	4,961	△ 1,363	
コア業務純益(注2)	5,656	4,971	△ 684	
①一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	
業務純益	6,325	4,961	△ 1,363	
臨時損益	1,772	4,106	2,334	
うち株式関係損益	237	1,117	880	
②うち不良債権処理額	511	427	△ 84	
(貸倒償却引当費用①+②)	511	427	△ 84	
③うち貸倒引当金戻入益	298	390	92	
④うち償却債権取立益	833	1,721	888	
⑤うち偶発損失引当金戻入益	3	—	△ 3	
経常利益	8,097	9,068	971	9,000
特別損益	△ 96	△ 876	△ 779	
うち減損損失	82	848	765	
税引前四半期純利益	8,000	8,192	191	
法人税等	2,342	2,149	△ 192	
四半期(当期)純利益	5,658	6,042	383	5,000
与信関係費用①+②-③-④-⑤	△ 624	△ 1,685	△ 1,061	

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務純益 = 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - 債券関係損益

## (2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 (単体)

○金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権は、平成27年9月末比15億円減少し、399億円となりました。また、総与信に占める割合は平成27年9月末比0.13ポイント低下し、2.49%となりました。

(単位：億円)

	平成27年9月末 (A)	平成27年12月末 (B)	増減 (B) - (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	95	95	0
危険債権	296	282	△ 14
要管理債権	23	21	△ 1
合 計	415	399	△ 15

総与信に占める割合	2.62%	2.49%	△ 0.13%
-----------	-------	-------	---------

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 各四半期末(期末)の債務者区分(※)に基づく対象債権残高に対し、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。  
 なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額(部分直接償却)しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)  
 危険債権(破綻懸念先の債権)  
 要管理債権(要注意先のうち、元本又は利息の支払が3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

## (3) 自己資本比率 (国内基準)

○平成27年12月末の自己資本比率(国内基準)については現在算出中であり、確定次第、別途開示する予定であります。

## (4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

○時価のある有価証券の評価差額は、平成27年9月末比16億円増加して220億円の評価差額となりました。

評価差額 (単体)

(単位：億円)

	平成27年9月末 (A)	平成27年12月末 (B)	増減 (B) - (A)
有 価 証 券 計	203	220	16
株 式	103	126	22
債 券	80	80	0
そ の 他	20	13	△ 6

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

## (5) 預金、貸出金等の状況(単体)

- 預金と譲渡性預金の合計額は、個人預金及び公金預金が順調に増加したことなどから、平成27年9月末比316億円増加し、2兆1,863億円となりました。
- 貸出金は、事業性貸出金及び消費者ローンが順調に増加したことから、平成27年9月末比174億円増加し、1兆5,812億円となりました。
- 預り資産につきましては、公共債(国債等)は366億円、投資信託は平成27年9月末比35億円増加して722億円となりました。

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

## ① 預金等・貸出金の残高(末残)

(単位:億円)

	平成27年9月末 (A)	平成27年12月末 (B)	増減 (B) - (A)
預金	20,398	20,556	158
譲渡性預金	1,149	1,306	157
預金 + 譲渡性預金	21,547	21,863	316
貸出金	15,637	15,812	174

## ② 個人・法人別預金残高(末残)

(単位:億円)

	平成27年9月末 (A)	平成27年12月末 (B)	増減 (B) - (A)
預金合計	20,398	20,556	158
個人	14,176	14,389	213
法人	6,221	6,167	△ 54

## ③ 預り資産残高(末残)

(単位:億円)

	平成27年9月末 (A)	平成27年12月末 (B)	増減 (B) - (A)
公共債(国債等)	365	366	0
投資信託	686	722	35
個人年金保険(注)	1,332	1,366	34

(注) 個人年金保険は、販売累計額を計上しております。

## ④ 消費者ローン残高(末残)

(単位:億円)

	平成27年9月末 (A)	平成27年12月末 (B)	増減 (B) - (A)
消費者ローン残高	4,647	4,710	63
住宅ローン残高	4,458	4,516	57
その他ローン残高	188	194	5

## ⑤ 中小企業等貸出金残高(末残)・比率

(単位:億円)

	平成27年9月末 (A)	平成27年12月末 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	8,839	9,008	168
中小企業等貸出金比率	56.52%	56.97%	0.45%

以上